

I 東アジア地域

1. 東アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

（1）意義

東アジア諸国は、我が国と政治、経済、文化等あらゆる面において緊密な関係にあり、東アジアの発展と安定は我が国の安全と繁栄に重要な意義を有している。我が国は、東アジア地域に対してODAによる経済インフラ基盤整備等を進めるとともに、民間投資や貿易の活性化を図るなど、ODAと投資・貿易を有機的に連携させた経済協力を推進することにより、同地域の発展に大きく寄与してきた。同地域は、1997年からのアジア通貨危機の影響を受けたものの、世界の中で特に目覚ましい成長を遂げた地域であり、その経済発展の維持は世界経済の発展のために重要である。また、同地域においては、高い経済成長を遂げ、既に韓国やシンガポールのように被援助国から援助国へ移行した国やタイ、マレーシアなど援助国に移行しつつある国も現れている一方で、カンボジア、ラオスなどの後発開発途上国が依然として存在している。また、中国のように、著しい経済成長を遂げつつも、環境問題など国内に様々な問題を抱えている国もある。さらには、東ティモールやフィリピンのミンダナオ等では、紛争からの復興・開発が重要な課題となっている。このように、東アジア地域の援助需要は多大かつ多様である。ASEANとの関係でも、加盟国の増加に伴い顕在化したASEAN域内の格差の是正や、民間貿易・投資を円滑化するための制度整備、経済・社会基盤の強化、人材育成、環境保全の推進等、数多くの解決すべき問題がある。

（2）基本方針

上記のとおり、各国の経済社会状況の多様性、援助需要の変化に十分留意しつつ、戦略的に分野や対象などの重点化を図ることが重要であり、ODAを活用して、同地域との関係強化や域内格差の是正支援等に努めることが必要である。

東南アジアの中で近年高い成長を示している諸国に対しては、順調な経済発展を継続しつつ、政治的、社会的な安定を維持し得るよう支援することが、我が国にとっても重要である。また、依然として所得水準の低いメコン地域諸国やモンゴルについては、貧困削減に取り組むとともに、これら諸国の市場経済への移行及び持続的な成長を引き続き支援していく。

以上を踏まえ、我が国はこれまで次の諸点を重視して支援を行ってきた。

- （イ）経済構造調整を始めとした健全かつ持続的な成長のための支援
- （ロ）国民生活及び国内の安定に資するための社会的弱者・貧困層への積極的支援
- （ハ）裾野産業育成や適切な経済・社会運営のための人材育成と制度づくり等の支援
- （ニ）経済・社会インフラ整備、環境保全、農業・農村開発における各国の実情に応じた援助の実施
- （ホ）地域における広域的な開発（メコン地域開発等）の取組及び「南南協力（経済開発のより進んだ途上国が、他の途上国に対して支援を行うもの）」への支援

ASEANに対しては、2007年1月の日ASEAN首脳会議において、安倍総理（当時）から、日ASEAN経済の連携に向けたASEAN諸国の努力を支援すべく、5,200万ドルの新たな協力を実施する旨表明し、また、2007年11月の日ASEAN首脳会議において、福田総理（当時）から、鳥インフルエンザ対策及び環境協力などのグローバルな課題に積極的に取り組んでいく旨表明し、また、福田総理（当時）は、2008年5月に行ったアジア政策に関する演説の中で、今後30年を「アジア格差解消の30年」と宣言し、ASEAN域内の経済格差の解消に重点的に取り組むこと、アジア各国との防災協力を推進し、「アジア防災・防疫ネットワーク」を構築すること等を表明した。

我が国はASEAN域内の格差是正や一体性の強化の観点から、ASEAN後発加盟国を中心とするメコン地域への協力を重視している。2008年1月には、東京で日メコン外相会議を実施し、日メコン地域パートナーシップ・プログラムに基づくODA拡充、「開発の三角地帯」支援案件候補リスト（約2,000万ドル）決定、東西回廊等の物流円滑化支援（約2,000万ドル）を表明した。また、2009年を「日メコン交流年」とし、政治対話、経済、文化・青年交流、観光など幅広い分野で日本とメコン地域間で交流事業を実施することで合意した。

中国については、中国経済が成長を続ける中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金量が大幅に増大してきていること等を踏まえ、対中国経済協力の大部分を占める円借款については、2007年12月1日の2007年度案件の交換公文への署名分が最後の新規供与となった。一方、中国国内で見られる貧困や格差の拡大に伴

東アジア地域

う社会的不安定などの問題、また、環境やエネルギー、感染症など国境を越える問題等、日中が協力すべき分野は数多く残されており、人的交流の促進を通じた両国国民の相互理解も重要な課題である。こうした状況を踏まえ、無償資金協力や技術協力等について、日中関係全体の中で、日本の国益を踏まえつつ実施していくこととしている。

フィリピンのミンダナオにおいては、2006年10月から、現地のミンダナオ和平国際監視団に開発専門家を派遣し、支援ニーズの把握、包括的開発計画策定等を行っている。これと並行して、元紛争地域を対象とした草の根・人間の安全保障無償資金協力を集中的に実施することにより、「平和の配当」を紛争地域住民に実感させ、地域の安定と発展を助けるという我が国の試みは、フィリピン政府を含む関係国から高い評価を受けており、今後ともかかる支援を行っている。

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2006年(百万人)	2006年(百万ドル)	2006年(ドル)	2006年(%)	輸出	輸入	貿易収支	2006年(百万ドル)	2006年(%)	2006年(%)	2006年(%)	2006年(%)	2006年(百万ドル)
					2006年(百万ドル)	2006年(百万ドル)	2006年(百万ドル)						
インドネシア	223.0	349,032.35	1,420	5.5	115,032.06	95,492.80	19,539.26	130,955.62	5.9	-	44.6	121.9	1,404.50
カンボジア	14.2	6,967.64	490	10.8	4,989.39	5,539.00	-549.61	3,526.75	0.4	-1.72	47.7	65.8	528.99
タイ	63.4	202,121.97	3,050	5.0	152,058.89	146,408.24	5,650.65	55,233.22	7.3	1.93	30.3	39.6	-215.59
中国	1311.8	2,656,435.96	2,000	10.7	1,061,681.54	852,769.40	208,912.15	322,845.29	1.0	-	13.9	35.4	1,245.48
東ティモール	1.0	848.00	840	-1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	209.73
フィリピン	86.3	128,040.54	1,390	5.4	52,979.00	59,463.00	-6,484.00	60,323.57	10.7	-1.3	56.9	101.4	562.28
ベトナム	84.1	59,673.64	700	8.2	-	-	-	20,202.48	1.5	-	32.7	45.1	1,846.39
マレーシア	26.1	146,105.01	5,620	5.9	182,673.43	147,864.82	34,808.61	52,525.71	5.2	-	39.4	30.7	240.34
ミャンマー	48.4	-	-	-	4,834.20	2,906.21	1,927.99	6,828.15	-	-	46.6	134.5	146.60
モンゴル	2.6	3,045.88	1,000	8.6	2,030.95	1,879.93	151.02	1,444.24	1.6	-	42.8	57.1	202.62
ラオス	5.8	3,028.13	500	7.6	-	-	-	2,985.39	5.6	-	86.6	244.9	364.17

出典) World Development Indicators/The World Bank (2007)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2007年(百万ドル)	2007年11月現在	2007年11月1日現在(人)	2007年12月31日現在(人)
	2007年(百万円)	2007年(百万円)	2007年(百万円)				
インドネシア	3,116,643.82	1,064,504.96	2,052,138.86	1,029.50	558	11,255	25,620
カンボジア	16,336.31	13,046.33	3,289.98	-	8	828	2,474
タイ	2,153,625.14	3,009,336.04	-855,710.90	2,607.51	1,178	42,736	41,384
中国	15,035,468.31	12,838,997.78	2,196,470.52	6,218.24	2,421	127,905	606,889
東ティモール	2,543.83	791.18	1,752.64	-	-	91	9
フィリピン	1,026,232.77	1,113,870.65	-87,637.88	1,045.15	330	14,424	202,592
ベトナム	719,756.85	665,896.93	53,859.92	-	310	5,613	36,860
マレーシア	2,046,865.00	1,769,009.56	277,855.44	325.16	605	10,231	7,951
ミャンマー	34,680.95	20,602.94	14,078.02	-	12	611	6,735
モンゴル	1,905.81	18,102.51	-16,196.70	-	9	370	4,327
ラオス	1,409.88	4,419.66	-3,009.78	-	9	453	2,573

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2007年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2007年)、在留外国人統計/財務省(2007年)

2. 東アジア地域に対する 2007 年度 ODA 実績

東アジア地域に対する我が国二国間ODAは、2007年における全世界に対する二国間ODA総額の19.3%を占める1,113.84百万ドル（支出純額ベース）であった。

我が国の二国間ODA全体に占める東アジア地域のシェアは、1980年代前半には5割前後を維持してきたが、1986年以降、南アジア等他の地域への円借款の供与が進んだことや、無償資金協力のLDC援助重視によるアフリカ地域のシェア増加、及びタイ、マレーシア等が経済成長し、無償資金協力の対象外となったことなどから、約3割に低下した。しかし、アジア通貨危機後の対応で政府貸付を中心として再び増加し、1998年は42.6%、1999年は49.6%となった。2000年以降は再び低下に転じ、2007年には19.3%となっている。なお、2006年のDAC諸国全体の東アジアへの二国間ODA（支出純額ベース）は総額4,707.88百万ドルで、対全世界の6.1%を占めている。我が国は、東アジア地域への二国間ODAの約18.2%（2006年）を占める最大のドナー国である。

2007年度の東アジア地域に対する円借款総額は約3,831億円（交換公文ベース、債務救済を除く）であり、同年度における新規円借款全体の40.5%を占めている。また、我が国円借款の実績全体の上位10か国（2007年度）のうち、東アジア諸国は6か国（インドネシア、タイ、中国、フィリピン、ベトナム、モンゴル）を占めた。我が国は、従来から経済インフラ整備や農業分野に対する協力を中心として、この地域の経済発展を支援してきたが、最近では、社会セクター（上下水道施設、教育等）に関するプロジェクトにも力を入れるとともに、環境分野での協力も拡大している。

2007年度の東アジア地域に対する無償資金協力総額は332.4億円（交換公文ベース）であり、同年度の新規二国間無償資金協力全体の20.5%を占めている。メコン地域の後発開発途上国に対するインフラ案件への継続的な支援、人づくり支援（インドネシア、カンボジア、中国、フィリピン、ベトナム、モンゴル、ラオス）、貧困農民支援（インドネシア、カンボジア）、食糧援助（東ティモール、モンゴル）等が実施されている。

2007年度の東アジア地域への技術協力総額は、約326.1億円（JICA経費実績ベース）であり、新規二国間技術協力実績総額の22.4%を占めている。金融セクター改革、中小企業育成・振興等、持続的経済発展に資する人材育成のための協力に加えて、農工業、行政、法制度整備、環境など幅広い分野における人づくりを中心に実施している。

また、ASEAN域内の地域格差是正の観点から、ASEAN後発加盟国であるラオスやカンボジアに対しては、BHNやインフラ整備と共に経済政策支援も実施している。また、シンガポールやタイによるASEAN後発加盟国に対する南南協力の推進にも貢献している。

表-3 東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	累計
ODA 与 贈	無償資金協力	514.26 (23.8)	495.99 (21.4)	452.97 (21.6)	383.76 (20.2)	413.01 (24.1)	462.45 (27.3)	275.48 (6.4)	410.36 (6.3)	284.67 (6.1)	245.32 (7.2)	11,120.54
	(うち国際機関を通じた贈与)	-	-	-	-	-	-	-	-	26.88 (7.1)	17.92 (4.5)	44.80
	技術協力	912.29 (33.3)	1,037.54 (32.9)	960.56 (26.8)	850.77 (30.0)	840.59 (31.6)	850.29 (30.9)	823.78 (29.3)	686.71 (25.9)	688.57 (26.5)	650.34 (25.3)	18,517.69
	贈与計	1,426.55 (29.1)	1,533.53 (28.0)	1,413.53 (24.9)	1,234.53 (26.0)	1,253.60 (28.7)	1,312.74 (29.5)	1,099.26 (15.4)	1,097.07 (12.0)	973.24 (12.7)	895.66 (15.0)	29,638.23
	政府貸付等	2,217.79 (60.7)	3,665.54 (73.3)	2,620.19 (64.1)	1,651.52 (60.8)	1,408.21 (60.7)	1,015.43 (53.7)	838.85 (-)	2,028.48 (167.4)	345.45 (-)	218.33 (-)	48,527.43
政府開発援助計 (ODA計)	3,644.34 (42.6)	5,199.07 (49.6)	4,033.74 (41.3)	2,886.09 (38.7)	2,661.79 (39.8)	2,328.15 (36.8)	1,938.11 (32.8)	3,125.52 (30.1)	1,318.68 (18.2)	1,113.99 (19.3)	78,165.72	

出典) OECD/DAC

注) 1. () 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める東アジア地域の割合 (%)

2. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

東アジア地域

図-1 東アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2007年、支出純額ベース、単位：百万ドル)

		政府貸付等	無償資金協力	技術協力
東アジア地域に対する 我が国二国間ODA (計 1,113.99)		19.6%	22.0%	58.4%
		218.33	245.32	650.34
全世界に対する 我が国二国間ODA (計 5,778.15)	-3.5%		59.1%	44.5%
	-204.67		3,413.91	2,568.91

表-4 東アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
インドネシア	828.47	1,605.84	970.10	860.07	538.30	1,141.78	-318.54	1,223.13	-90.25	-222.46
カンボジア	81.40	50.87	99.21	120.21	98.58	125.88	86.37	100.62	106.25	113.56
タイ	558.42	880.27	635.25	209.59	222.43	-1,002.22	-55.59	-313.89	-453.51	-477.35
フィリピン	297.55	412.98	304.48	298.22	318.02	528.78	211.38	276.43	263.58	222.16
ベトナム	388.62	679.99	923.68	459.53	374.74	484.24	615.33	602.66	562.73	640.04
マレーシア	179.10	122.61	23.94	13.11	54.15	79.15	256.50	-2.14	201.70	222.97
ミャンマー	16.08	34.18	51.78	69.86	49.39	43.08	26.81	25.49	30.84	30.52
ラオス	85.57	132.54	114.87	75.47	90.09	86.00	71.73	54.06	64.05	81.46
ASEAN加盟国合計	2,356.25	3,920.62	3,126.40	2,108.60	1,747.93	1,488.93	897.04	1,968.40	686.43	612.06
東ティモール	-	-	29.07	8.93	5.74	8.93	9.88	33.41	21.83	13.07
東南アジア合計	2,435.21	3,919.28	3,152.38	2,114.99	1,751.44	1,495.62	903.87	1,999.77	707.22	623.92
中国	1,158.15	1,225.97	769.19	686.13	828.71	759.72	964.69	1,064.27	561.08	435.66
モンゴル	93.99	94.01	104.51	81.46	79.01	67.27	65.57	56.48	46.92	51.55
東アジアの複数国向け	5.97	9.12	7.66	3.51	2.63	5.54	3.98	5.00	3.46	2.81
合計	3,644.34	5,199.07	4,033.74	2,886.09	2,661.79	2,328.15	1,938.11	3,125.52	1,318.68	1,113.99

出典) OECD/DAC

注) 1. ASEAN加盟国合計には、ブルネイ及びシンガポール向け実績を含む。カンボジアは、1999年にASEAN加盟。

2. 合計には、卒業年より前の韓国(2000年卒業)・マカオ(2000年卒業)向け実績を含む。

3. 複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 東アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国・地域名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累 計
インドネシア	1,046.34	1,148.29	930.05	1,252.34	1060.03	42,719.36
カンボジア	-	73.42	3.18	26.32	46.51	206.02
シンガポール	-	-	-	-	-	127.40
タイ	448.52	-	354.53	-	624.42	21,071.95
フィリピン	-	-	-	85.29	365.12	20,691.80
ベトナム	793.30	820.00	908.20	950.78	978.53	12,911.44
マレーシア	-	-	76.44	-	-	9,693.41
ミャンマー	-	-	-	-	-	4,029.72
ラオス	-	33.26	-	5.00	5.00	174.30
ASEAN加盟国合計	2,288.16	2,074.97	2,272.40	2,319.73	3079.61	111,625.40
東南アジア合計	2,288.16	2,074.97	2,272.40	2,319.73	3079.61	111,625.40
韓国	-	-	-	-	-	6,455.27
台湾	-	-	-	-	-	620.82
中国	966.92	858.75	-	1,371.28	463.02	33,164.86
モンゴル	-	-	29.81	-	288.07	679.14
合 計	3,255.08	2,933.72	2,302.21	3,691.01	3830.70	152,545.49

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国 名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累 計
インドネシア	50.16	185.43	63.32	53.71	66.64	2591.27
カンボジア	62.49	66.93	69.09	65.07	68.92	1224.65
シンガポール	-	-	-	-	-	31.17
タイ	4.30	5.00	2.36	1.61	1.79	1593.24
フィリピン	52.99	6.15	6.55	10.05	32.22	2450.73
ベトナム	56.50	49.14	44.65	30.97	21.19	1238.26
マレーシア	0.36	0.09	0.33	0.08	5.08	127.98
ミャンマー	9.92	9.09	17.17	13.54	11.81	1797.90
ラオス	41.11	30.17	42.35	43.38	51.79	1156.94
ASEAN加盟国合計	277.83	352.00	245.82	218.39	259.45	12212.15
東ティモール	10.78	18.82	23.37	21.94	17.15	156.72
東南アジア合計	288.61	370.82	269.19	240.33	276.60	12368.86
韓国	-	-	-	-	-	47.24
中国	51.50	41.10	14.40	24.02	14.49	1510.21
モンゴル	30.85	18.80	40.06	43.30	41.34	831.60
東アジアの複数国向け	1.96	-	-	-	-	1.96
合 計	370.96	430.72	323.66	307.65	332.43	14757.91

東アジア地域

(3) 技術協力

(単位：億円)

国・地域名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計
インドネシア	123.91 (91.01)	120.66 (79.87)	108.63 (85.22)	104.04 (77.85)	61.12	2,891.45
カンボジア	44.58 (37.55)	46.98 (40.82)	49.57 (45.93)	43.65 (40.42)	37.84	470.74
シンガポール	—	—	—	—	—	215.92
タイ	78.15 (42.96)	86.32 (47.02)	60.08 (35.53)	57.54 (29.60)	24.47	2,056.52
フィリピン	87.57 (67.18)	73.78 (51.29)	54.41 (42.72)	59.69 (48.79)	44.59	1,846.55
ブルネイ	—	—	—	—	—	39.37
ベトナム	83.90 (55.77)	85.55 (57.11)	74.02 (56.61)	72.94 (52.75)	51.98	775.99
マレーシア	48.31 (27.31)	42.51 (22.91)	32.18 (17.23)	30.36 (13.99)	10.46	1,076.00
ミャンマー	22.96 (16.58)	20.41 (14.46)	20.15 (16.41)	21.11 (17.25)	16.37	359.91
ラオス	36.37 (29.83)	32.81 (27.73)	28.78 (25.76)	26.97 (23.82)	21.65	456.44
ASEAN加盟国合計	528.17 (368.49)	512.02 (341.52)	427.81 (325.65)	416.29 (304.70)	268.49	10,188.89
東ティモール	5.43 (5.25)	5.26 (5.12)	6.34 (6.23)	4.49 (4.35)	5.72	48.19
東南アジア合計	531.18 (373.44)	514.27 (346.33)	434.16 (331.65)	420.79 (308.81)	274.21	10,237.42
韓国	—	—	—	—	—	244.25
中国	340.86 (61.80)	283.73 (59.23)	363.79 (52.05)	309.68(43.24)	37.08	1,637.95
香港	—	—	—	—	—	19.05
マカオ	—	—	—	—	—	0.01
モンゴル	24.52 (15.26)	24.17 (14.69)	20.46 (14.57)	22.04 (16.26)	14.63	293.57
東アジアの複数国向け	—	—	3.98	4.59 (1.57)	0.15	14.82
合計	896.56 (450.50)	822.17 (420.25)	822.38 (398.27)	757.10 (369.88)	326.07	12,429.49

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
6. 円借款は旧南ベトナムに対する援助304.30億円を含む。
7. 2005年度分の中国に対する円借款供与については、交換公文(E/N)の締結が2006年6月となったため、2006年度の実績として計上している(2005年度分は747.98億円。2006年度分は623.30億円)。

表-6 東アジア地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般	テロ対策	防災・災害復興	コミュニティ開発	水産	緊急	文化	食糧援助(KR)	貧困農民生援(2KR)	総計
2005年	303.28 (22.6)				— —	4.17 (1.4)	1.50 (7.9)	7.60 (6.9)	7.10 (14.3)	323.66 (17.3)
2006年	237.13 (19.4)	28.48 (100.0)	8.90 (37.9)	— —	— —	13.30 (5.4)	5.04 (24.3)	9.80 (8.1)	5.00 (10.3)	307.65 (17.3)
2007年	274.41 (24.0)	10.82 (100.0)	7.79 (15.2)	9.05 (09.6)	10.70 (23.3)	2.17 (05.2)	5.19 (26.0)	5.40 (03.4)	6.90 (12.1)	332.43 (20.5)

- 注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「人材育成支援無償資金協力」が含まれる。
2. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)
3. 「貧困農民生援(2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助(2KR)」を改称したもの。
4. 2006年度より新たに「テロ対策支援無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」が加わった。
5. 文化には「一般文化無償」と「草の根文化無償」が含まれる。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	教育・人づくり	農 林 業	環 境	通信・運輸	水	エネルギー	地 雷	そ の 他	計
2007年	31.04 (23.3)	5.26 (8.8)	9.92 (19.3)	14.50 (76.4)	47.72 (22.6)	33.06 (24.4)	13.73 (24.7)	— —	— —	155.23 (23.3)

注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 東アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2003年	896.56 [450.50] (49.4) [(36.2)]	22,972 [7,650] (61.7) [(47.1)]	2,213 [1,396] (54.9) [(47.8)]	3,153 [2,920] (42.4) [(42.0)]	[237] [(18.1)]	[98] [(18.2)]
2004年	822.17 [420.25] (47.3) [(35.1)]	25,799 [9,278] (60.1) [(46.3)]	3,725 [2,858] (66.3) [(66.2)]	2,871 [2,781] (40.7) [(41.1)]	[209] [(14.7)]	[85] [(19.3)]
2005年	822.38 [398.26] (36.0) [(33.8)]	26,910 [7,017] (53.1) [(28.7)]	2,781 [1,785] (57.3) [(51.3)]	2,539 [2,438] (36.8) [(37.1)]	[282] [(15.6)]	[126] [(20.2)]
2006年	757.10 [369.88] (34.5) [(24.5)]	22,038 [10,051] (44.9) [(33.1)]	5,451 [2,436] (66.2) [(53.7)]	2,238 [1,943] (31.7) [(33.8)]	[224] [(14.7)]	[71] [(18.5)]
2007年	326.07 (22.4)	9,268 (43.6)	2,546 (51.6)	2,114 (34.8)	189 (12.8)	93 (23.2)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. () 内は、全世界に占める東アジア地域のシェア (%)

3. 2003～2006年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2003～2006年度の [] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
なお、2007年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 東アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国 名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日 本	2,661.79 (39.8)	2,328.15 (36.8)	1,938.11 (32.8)	3,125.52 (30.0)	1,318.68(18.2)
米 国	610.35 (5.8)	510.95 (3.5)	396.84 (2.4)	667.35 (2.6)	538.05 (2.5)
英 国	130.62 (3.7)	113.20 (2.9)	206.45 (3.9)	217.82 (2.7)	285.21 (3.3)
フ ラ ン ス	255.65 (7.1)	311.00 (6.0)	280.83 (5.0)	330.17 (4.6)	361.46 (4.6)
ド イ ツ	376.09 (11.3)	226.10 (5.6)	454.69 (11.9)	664.68 (8.9)	580.76 (8.3)
イ タ リ ア	-26.93 (—)	-20.88 (—)	-24.32 (—)	-16.67 (—)	-43.25 (—)
カ ナ ダ	90.67 (6.0)	115.87 (8.6)	104.22 (5.2)	202.18 (7.1)	138.33 (5.5)
オーストラリア	251.95 (32.6)	277.20 (28.4)	335.27 (28.2)	438.47 (30.3)	581.93(32.4)
スウェーデン	79.64 (6.3)	104.44 (5.9)	138.22 (6.7)	146.91 (6.5)	161.80 (5.7)
全DAC諸国計	5,081.10 (12.5)	4,551.97 (9.1)	4,438.32 (8.2)	6,743.12 (8.2)	4,707.88 (6.1)

注) () 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める東アジア地域のシェア (%)

表-9 東アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績 (2006年)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インドネシア	-90.25	190.10	101.56	-55.67	50.39	-25.31	37.28	310.38	23.90	672.11
カンボジア	106.25	57.87	22.30	29.77	27.64	0.13	8.10	33.10	17.11	347.51
北朝鮮	-	0.40	-	0.61	2.90	1.01	0.26	2.71	5.10	28.86
タイ	-453.51	24.97	-2.30	64.92	26.80	1.19	2.55	3.17	7.88	-292.92
中国	561.08	18.87	52.28	142.80	244.85	-23.29	29.60	34.55	11.88	1,165.36
東ティモール	21.83	20.64	4.21	0.08	5.38	-	1.81	46.08	1.61	173.68
フィリピン	263.58	97.82	0.88	-9.26	47.24	-8.34	19.85	52.18	5.88	519.44
ベトナム	562.73	45.23	82.15	159.38	86.75	-2.64	34.36	48.45	42.78	1,306.32
マレーシア	201.70	3.15	9.94	-2.96	7.99	-	0.15	0.64	0.51	230.01
ミャンマー	30.84	10.94	13.47	1.49	5.46	-	0.14	6.47	3.76	91.98
モンゴル	46.92	12.42	0.44	1.40	29.73	14.00	1.32	1.98	2.62	126.62
ラオス	64.05	4.27	0.28	22.91	18.34	-	2.88	12.77	23.73	187.61
東アジアの複数国向け	3.46	51.37	-	5.99	27.29	-	0.03	29.45	15.04	151.30
合 計	1,318.68	538.05	285.21	361.46	580.76	-43.25	138.33	581.93	161.80	4,707.88

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

東アジア地域

表-10 東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2004年	日本	1,938.11	ドイツ	454.69	米国	396.84	オーストラリア	335.27	フランス	280.83	1,938.11	4,438.32
2005年	日本	3,125.52	米国	667.35	ドイツ	664.68	オーストラリア	438.47	フランス	330.17	3,125.52	6,743.12
2006年	日本	1,318.68	オーストラリア	581.93	ドイツ	580.76	米国	538.05	フランス	361.46	1,318.68	4,707.88

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2004年	日本	838.85	スペイン	29.31	スイス	5.37	スウェーデン	4.08	ノルウェー	1.73	838.85	397.01
2005年	日本	2,028.48	スペイン	22.44	オランダ	16.29	フランス	4.10	ノルウェー	3.38	2,028.48	1,862.82
2006年	日本	345.45	オーストラリア	22.59	スペイン	18.98	ノルウェー	7.34	スウェーデン	2.65	345.45	-198.66

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2004年	日本	275.48	英国	202.74	米国	162.91	オランダ	144.85	デンマーク	132.35	275.48	1,606.57
2005年	日本	410.36	米国	308.69	英国	288.37	オランダ	242.57	オーストラリア	175.94	410.36	2,457.66
2006年	日本	284.67	英国	270.34	オーストラリア	232.82	オランダ	221.72	米国	210.36	284.67	2,150.11

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2004年	日本	823.78	ドイツ	499.62	米国	336.67	オーストラリア	256.51	フランス	204.18	823.78	2,434.74
2005年	日本	686.71	ドイツ	553.74	米国	375.51	オーストラリア	262.53	フランス	224.27	686.71	2,422.68
2006年	日本	688.57	ドイツ	606.13	米国	416.95	フランス	362.73	オーストラリア	326.51	688.57	2,756.45

表-11 東アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	IDA	527.28	ADB	354.58	CEC	272.34	GFATM	98.18	UNDP	47.95	173.72	1,474.05
2005年	ADB	410.79	IDA	352.62	CEC	336.33	GFATM	128.61	UNDP	56.07	199.60	1,484.02
2006年	IDA	460.46	CEC	381.67	ADB	362.89	GFATM	189.78	WFP	77.50	281.12	1,753.42

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	IDA	526.21	ADB	346.04	IFAD	18.30	IMF	-96.99		-	31.94	825.50
2005年	ADB	399.07	IDA	332.75	IFAD	33.53	IMF	-74.16		-	4.37	695.56
2006年	IDA	429.68	ADB	338.18	IFAD	36.79	IMF	-41.94		-	1.98	764.69

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	225.85	GFATM	98.18	UNDP	47.95	Montreal Protocol	46.93	UNICEF	42.49	63.64	525.04
2005年	CEC	277.49	GFATM	128.61	UNDP	56.07	UNICEF	52.33	GEF	32.16	83.21	629.87
2006年	CEC	337.25	GFATM	189.78	WFP	77.50	Montreal Protocol	59.91	UNDP	58.27	151.49	874.20

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	46.49	UNTA	40.19	UNFPA	36.84		-		-	-	123.52
2005年	CEC	58.84	UNTA	52.65	UNFPA	47.07		-		-	-	158.56
2006年	CEC	44.42	UNFPA	38.98	UNTA	31.14		-		-	-	114.54

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

図-2 東アジア地域

